

令和7年8月14日

君津市議会議長 小倉 靖幸 様

創政会 会長 保坂 好一

会 派 視 察 報 告 書

創政会視察報告書を次のとおり提出いたします。

1. 期 日 令和7年7月22日（火）～24日（木）

2. 視察内容 ①7月22日（火）内容：「スタートアップ支援について」

会場：Fukuoka Growth Next 福岡県福岡市中央区大名 2-6-11

②7月23日（水） 内容：「ふるさと納税管理システムについて」

会場：株式会社 Workthy 福岡県福岡市中央区赤坂 1-16-5 読売九州ビル 5F

③7月24日（木） 内容：「HAWKS ベースボールパーク筑後について」

会場：筑後市役所 福岡県筑後市大字山ノ井 898

3. 参加議員 保坂好一、小林喜久男、高橋 明、下田剣吾、鈴木高大

四宮安彦、大滝浩介

7名

4. 交通機関 航空機、レンタカー、公共交通機関

<各視察> ① 1日目 令和7年7月22日（火）11:00～12:00

場所：福岡県福岡市中央区大名 2-6-11

担当：福岡市 経済観光文化局

創業支援課 創業企画担当主査

福岡市 経済観光文化局

創業支援課 創業企画担当

○福岡市の概要

（令和7年6月30日 現在）

面積：343.46km²

（君津市 318.81km²）

人口：1,669,381人

（君津市 79,101人）

財政規模 令和7年度当初予算額 一般会計 11,128億円

福岡市は福岡県西部に位置する市で、福岡県の県庁所在地であり、九州地方最大の人口を有する政令指定都市である。九州地方の行政・経済・交通の中心地であり3大都市圏に次ぐ高い経済力を持った都市でもある。地理的にアジアに近く、14の大学や9の短期大学立地するほか、専門学校等も多く存在し、全国有数の「学生の街」であり、人口に占める学生の割合は政令指定都市の中では京都市に次ぐ第2位である。その学生達の定住も視野に入れた、スタートアップ支援も充実しており、浜松、京都とともにスタートアップの3大地ともいわれている。その強みをアピールし、企業と人材を呼び込んで都市の成長に繋げようとしており、政府が創設する「金融・資産運用特区」への指定を目指している。「世界の都市ランキング」では42位と強化されている。

<視察概要> 「スタートアップ支援」について

福岡市の「スタートアップ支援」の取り組み

2012年に「スタートアップ都市ふくおか」を宣言し、2017年には「FUKUOKA GROWTH NEXT」(以下 f g n) を中心部にあった旧大名小学校の跡地を利用してスタートアップ支援の中心地として開設。スタートアップや起業家を支援する「スタートアップカフェ」が受けた企業相談は 28,000 件を超え相談者の年齢が10代～90歳と幅広いことから「スタートアップ都市ふくおか」の裾野が広がっていることからわかる。官民連携でスタートアップが挑戦できる環境・制度を築き、2024年度からは第3期を2本の柱の基、「企業成長の高さ」としてスタートアップの成長支援の強化や「社会問題を解決」に取り組むソーシャルスタートアップの支援の強化を行っている。

<主な取組>

2012年 「スタートアップ都市ふくおか」宣言

2014年

国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に選定

「スタートアップカフェ」が企業相談窓口として開設

2017年 「f g n」開設



〈 所感 〉

近年日本全体でスタートアップの後押し、行政によるスタートアップの支援が拡大傾向にある。そのような中でも成功していると思われる自治体の一つの福岡市でのスタートアップ支援の方法等を今回は学ばせて頂きましたが、その都市の特性を生かした、若者が多く存在し、その方々の定住に促進効果を期待できる風土であったり、地理的な強みを生かして商圈をアジア全体に目を向けていたりと独自の支援を行っていることが解りました。又、オープンイノベーションによる新たな分野で産業を生み出すべく、スタートアップカフェを開設し、ヒントを与える可能性と共に f g n では運営チームとしてスタートアップの方々は何に困り、成長の為になにが必要で、どのようなステークスホルダーと会うべきかを考え、「リアルな声ととことん向き合う」ことを基本姿勢としたこと、専門資格を有する専門家が相談に応じることで、会社組織として IPO 及び M&A 規模に成長を促す為に必要となる指針を示せていることが全体の活気を生み出し、今後もこの事業が成長していくであろうことを十分感じる事ができました。

160万人を超える大都市ならではの取組であるため、本市で同じようなことを行ったとしても、同程度の効果は期待できないとは思いますが、本市の特性を活かしたことで考えると、ローカルベンチャーに特化したスタートアップ支援に可能性が見えた気がします。おらがわ等を利用しより起業のしやすい状況を作り出し、起業のハードルを下げて活気あるベンチャーフィールドを作り上げる必要性を強く感じました。

勿論、起業における理念だけではなく、B2B・B2C では重要となる指標も変わってきますので、例えば ARPU や LTV、CAC といった必要となりうる経営指標のサポートであるとか、エクイティファンナンスをはじめとするスポンサー企業の獲得等も課題

となってくるとはと思いますが、成功時には既存企業とのシナジー効果も期待できるため今後本市における企業誘致にも役立つものと思われます。

エクイティファイナンスによる B/S の流動資産の増加によるデットファイナンスの獲得も容易になってくるため、起業した企業の発展に大きく寄与するものと思われます。福岡市の大きな特徴の一つとして、都市全体でスタートアップを支援する文化が形成されている様にも見受けられました。これは市長がこれをやるんだと意志を明確にしてリードをしっかりとっているからだと思います。君津としては大都市には無い本市独自の立地等を考慮し新たな産業を創出していくこと、変化を歓迎する文化を構築していくことにこそ、未来に繋がる投資になっていくと考えます。



<各視察> ② 2日目：令和7年7月23日（水）15:00～16:30

場所：福岡県福岡市中央区赤坂 1-16-5 読売九州ビル 5F

株式会社 ワークシー

担当：地域プロモーションチーム

アライアンス担当 リーダー

SaaS チーム 担当者2名

○株式会社ワークシー

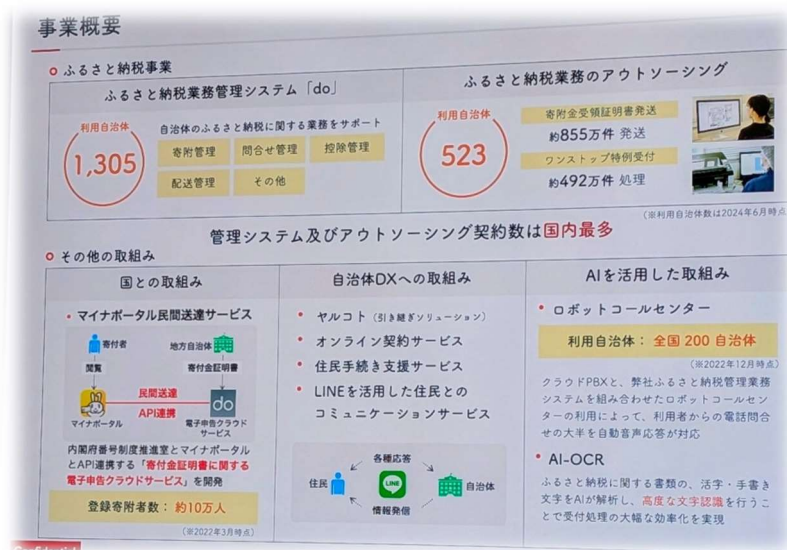
創立 2006年7月4日

資本金 29,050千円

代表取締役 井本憲史

従業員数 110名（2025年1月現在）

事業内容 主にコンサルティング、システム開発、製品開発を行っている。ふるさと納税 do という無料のシステムを提供し1300以上の自治体が利用している。



<視察概要> 「ふるさと納税業務改善」について

<株式会社ワークシーの取組>

ふるさと納税の市場は年々増加の傾向にあるが、業務の遂行方法にもより、自治体間の稚功の差が大きくなってきている。そこでふるさと納税業務を徹底改善するべく「5つのポイント」を設定し仕事そのものの質の向上を目指す。

① システム使用料の削減

初期費用、月額が無料の「ふるさとチョイス」をはじめとする各ポータルサイトに対応。

② 業務効率化と課題解決

ふるさと納税業務の効率化を実現し、ミスを減らすだけでなく、寄附者にとっての利便性向上に貢献。

③ 寄附者の利便性の向上

自治体マイページで各種手続きをオンライン化、自治体の業務効率化とともに寄附者の利便性も向上。

④ 業務価値の向上

信頼と実績のバックエンド業務の支援、BPO サービスを利用し寄附額増加の取組に注力できる環境を提供。

⑤ 運営パートナー

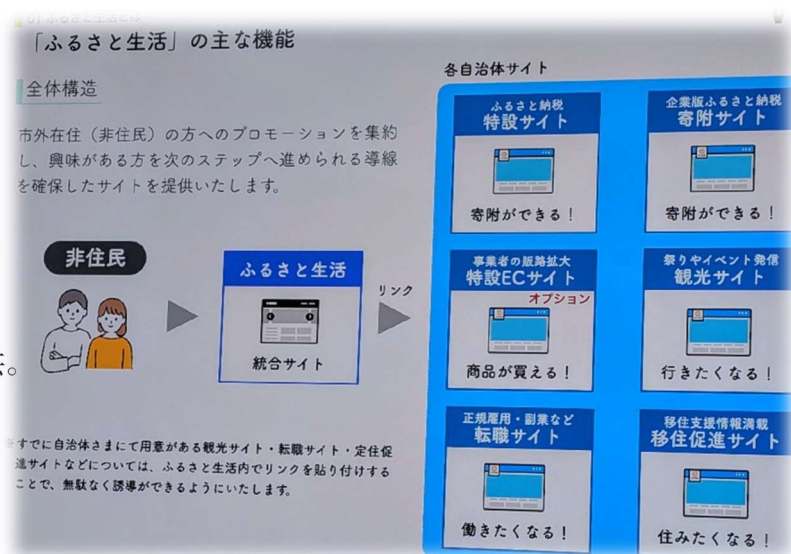
ふるさと納税 do が利用できる運営パートナーと協力し、運営代行×株式会社ワークシ

ーで業務改善のサポート。

そして新たに、寄附を行える特設サイトの機能と、ECサイトの機能、そして自治体の紹介を行えるプロモーション機能を有した、自治体独自のオールインワンサイトとして自治体交流ファンサイト「ふるさと生活」サービスを始めた。

○「ふるさと生活」とは

市外在住（非住民）の方へのプロモーションを集約し、興味がある方を次のステップへ進められる導線を確認したサイトの提供。



○「ふるさと生活」で出来ること

- ・ふるさと納税特設サイト（決済機能付）
- ・ECサイト（決済機能付）
- ・シティプロモーション関連のコンテンツ掲示

（事業者特集/イベント情報/移住情報など）

ふるさと納税特設サイト 活用事例①

ふるさと生活でしか手に入らない返礼品を掲載！

ここでしか手に入らない返礼品を掲載することで、ふるさと生活に訪問していただき、観光や移住、イベントなどの情報に触れていただく機会を創出します

山梨県富士河口湖町様

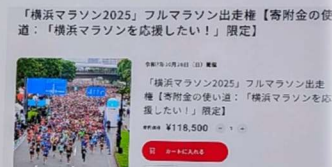
人気イベント「トレイルラン」の出走権を返礼品として特設サイトのみに掲載



2024年寄附実績
1,000万円以上！

神奈川県横浜市長様

2万人以上が参加する「横浜マラソン」の出走権を返礼品として特設サイトに掲載



掲載からわずか1週間で
300万円以上の寄附を受け入れ！

ふるさと納税特設サイト 活用事例②

生産者の声を記事として掲載し返礼品のストーリーを知っていただく！

返礼品を生産・製造している生産者の顔や思いを記事として掲載することで、寄附者の温度感を高め、ファンやリピート寄附の創出に寄与します



〈 所感 〉

現在ふるさと納税の取組によって、成功しているところとそうでないところ自治体ごとの差が大きくなっています。君津市はお世辞にも成功しているとは言えない状況ですが、今後財政状況を考えた際には、ふるさと納税の強化が間違いなく必要となります。

それぞれの自治体も勿論考えていることは同じで、寄附額を伸ばして行く為に注力しているので競争となってきました。法律により返礼品の割合も決められて差が付きづらい中でも確実に寄附額を伸ばしている自治体もあります。

今回視察させて頂いた、株式会社ワークシー様はふるさと納税業務に精通していて、現在のふるさと納税の問題点を解決すべく「ふるさと生活」サイトを立ち上げました。返礼品競争になりがち・返礼品の商品の比較は創世期には効果があったものの、現在の過渡競争下では効果が出にくいものと考え、シティープロモーションと関連付けた返礼品紹介であったり、返礼品に関するこだわりを付加することで、返礼品に金額では無い付加価値をつけることで、他との差別化をはかる狙いが見えました。又、顧客の管理も徹底して行い、寄附を待っている状態から勧誘する状態に持っていける取組は大変素晴らしいと思うと同時に今後は主流になっていくものと思われます。シティープロモーションと関連付けることによる効果は寄附額の増加だけではなく、都市としての印象も残りやすく、君津市そのもののイメージアップに繋がり、好循環を生み出せる可能性を感じました。手数料に関しても、初期費用が掛からず、決済手数料のみとなっているため、寄附が伸びれば支払いは多くなりますが比較的风险の少ない方法を提案してくれています。

現状の君津市では成功と言うには程遠いところにいると思いますので、色々な手法を

リスクを考えた上でトライ＆エラーを繰り返し、成功への糸口を見出すフェイズにあるのではないのでしょうか。

私見にはなりますが、本市の株式会社ワークシー様との連携を強く望みます。



<各視察> ③ 3日目：令和7年7月24日（木）13：15～15：15

場 所：筑後市役所 2階 第3委員会室

出席者：筑後市議会議長

建設経済部商工観光課長

建設経済部商工観光課ホークスファーム連携推進担当係長

建設経済部商工観光課職員

筑後市議会事務局長



○筑後市の概要（令和7年6月30日現在）

面積：41.78km²（君津市 318.78km²）

人口：48,913人（君津市 79,101人）

*財政規模 令和7年度 一般会計予算 255億9000万円

筑後市は、筑後平野の中央に位置する田園都市です。博多から JR 鹿児島本線を利用すると約 45 分、九州新幹線を利用すると約 24 分、車で九州自動車道（八女インターチェンジ）を利用すると約 1 時間の距離にあります。

市が誕生したのは、昭和 29 年 4 月です。羽犬塚町、水田村、古川村、岡山村（一部）が合併して筑後市となりました。その後、三潞郡西牟田町と八女郡下広川村の一部を編入合併し、現在に至っています。市域は東西 7.5 キロ、南北 8.2 キロ、面積 41.78 平方キロのほぼ平坦な土地です。南部には八女市の山間部を源とする矢部川の清流が流れています。矢部川ではハヤやアユ、山太郎ガニ（モクズガニ）が取れ、河畔には観光のメインスポットである船小屋温泉郷があり、この湯は日本有数の炭酸含有量を誇っています。

温暖な気候と肥沃な土地、恵まれた水を利用して、古くから米・麦・イグサ・ナシ・ブ

ドウ・八女茶をはじめとする農業が盛んに行われてきました。

伝統工芸である久留米絣は市を代表する特産品であり、広くその名が知られています。

周辺のほとんどの自治体では人口が減少するなか、筑後市は順調に人口や世帯数が増加しており、平成 23 年 3 月には、九州新幹線筑後船小屋駅が開業しました。この駅は、「県南地域の玄関口」として全国からの訪問者を迎え入れます。また、平成 25 年に筑後船小屋駅西側に福岡ソフトバンクホークスファーム本拠地誘致が決定しました。平成 28 年春に「HAWKS ベースボールパーク筑後」が開業しました。

<視察概要>

「福岡ソフトバンクホークスとの連携推進事業について」



1, 事業開始の経緯

2013年 福岡市東区にある「福岡市雁ノ巣レクリエーションセンター野球場」（旧2軍施設）の老朽化に伴い、球団は移転を検討。

自治体に対して用地募集（提案）を実施

<募集条件>

- 40,000～60,000㎡で分割されていない土地
- PayPay ドーム（旧ヤフオク！ドーム）からの所要時間（IC から20分以内、鉄道網）
- 20年以上継続した利用可能な土地
- 賃貸契約が可能

<誘致募集> 5県34市町が手を挙げる（2013年 夏頃）

ファンが集まることによる「経済効果」「イメージアップ」に加え、炭鉱跡地や塩漬けになっていた工業団地の活用などの思惑も加え激しい誘致合戦に発展

<一次審査突破> 筑後市、福岡市、北九州市、宮若市の4市が通過

○筑後市「筑後七国」共同声明

近隣5市2町で構成（筑後市、八女市、柳川市、大川市、みやま市、広川町、大木町）

○<筑後市がファーム本拠地誘致決定>（2014年12月25日）

○<基本協定締結>（2014年3月27日）

○<開業>（2016年3月19日）

2. 施設面



<球場概要> * 2016年竣工時

敷地面積：71,643.85㎡(21,654.48坪)

建築面積：11,898.18㎡(3,599.18坪)

延床面積：15,612.66㎡(4,722.81坪)

*九州新幹線・鹿児島本線、筑後船小屋駅から徒歩3分

九州自動車道八女IC、みやま柳川ICより車で9～10分

筑後広域公園隣接地、福岡市内から約1時間ほどのアクセス

*土地は20年間無償貸与され、球団が施設の建設を行う。

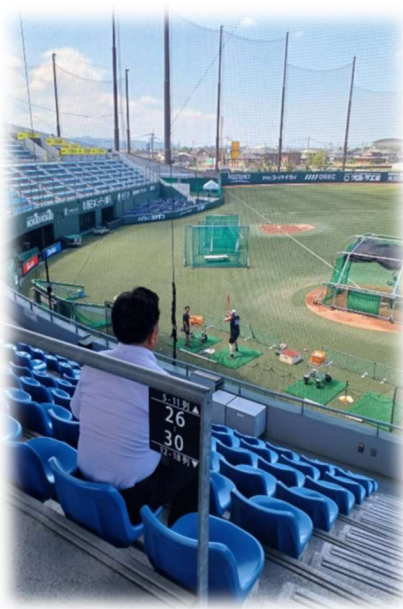
*総工費は約50～60億円

<メイン球場> (タマホームスタジアム筑後) *筑後市発祥「タマホーム」命名権取得

グラウンド面積	両翼	中堅	内野・外野	ナイター照明
約1.3ha	100m	122m	人工芝	6基

○収容人員 3,113人(内訳)

フィールドシート	MIZUHO プレミアムシート	内野指定席	内野自由席	グループシート (5人1組)	車いすゾーン	外野席
196人	361人	1,284人	1,144人	110人	6人+付添人席12人	なし



<サブ球場> * 1軍も練習できる場所であるべきだとオーナーの考え

グラウンド面積	両翼	中堅	内野	外野	ナイター照明	収容人員 バックネット裏のみ
約1.3ha	100m	120m	土	天然芝	なし	70

<屋内練習場>

施設面積（65×65m）	屋根高さ	防球ネット 高さ	バッティング マシン	ブルペン
延べ5,806㎡	23.0m	18.0m	4レーン	6か所



<合宿寮> * 3・4軍選手も入寮の為、最大60人まで増築

施設面積	階建	宿泊人数
延べ1,924㎡	3階建て	42人



<クラブハウス>

施設面積	ロッカー	設備
延べ2,070㎡	100人分	トレーニング用流水プール

<駐車場>

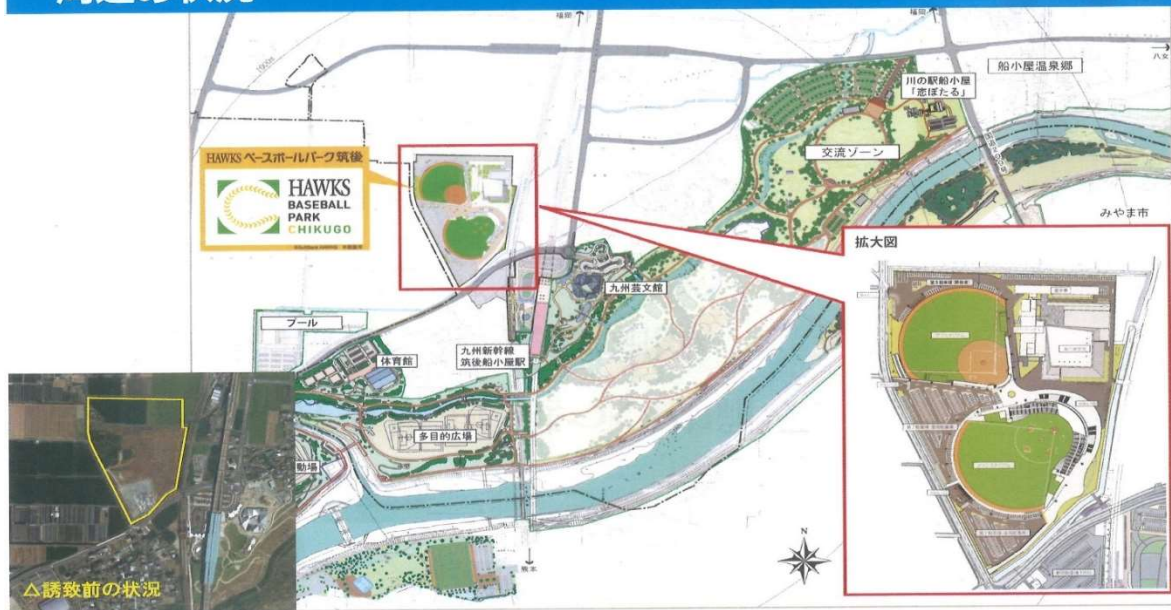
<他売店> ファンズテラス

一般用	関係者用	大型バス用
300台	120台	5台

<ファーム本拠地誘致にかかる予算（2013年時）>

合計	土地購入費	工事請負費	補償費	文化財発掘調査	誘致活動費
14億4,732万円	9億8,600万円	3億9,950万円	4,000万円	1,671万円	511万円
	約7ha	造成工事 測量等	物件（家屋等） 補償		のぼり旗 横断幕 Tシャツ等

周辺の状況



3. 地域との連携

○筑後七国とホークスによる地域連携協定の締結（2014年3月）

* 青少年育成やファン拡大のため、互いに協力し、連携を深めることを確認

○筑後市と地域包括連携協定の締結（2016年1月） 6項目32事業（一例）

* 項目：スポーツ振興及び健康増進に関すること（一例）

内容：スタジアム等でのスポーツ・健康イベントの開催

* 項目：地域活性化に関すること（一例）

内容：行政区活動への協力、筑後市への住所異動等

<他の取り組み例>

○選手による学校訪問

○小学校、幼稚園（保育園）への巡回スポーツ教室

○筑後7国中学生野球教室

○筑後ファーム野球教室（市内の少年野球チーム対象）

○意見交換会（球場周辺の行政区役員、球団・市役所で年に一度）

○グラウンドゴルフ大会開催（60～90歳代）約300名参加

○市内こども会「スポーツフェスティバル」秋開催

○ホークス応援ポスターサポーター イベントポスター、日程等の配布

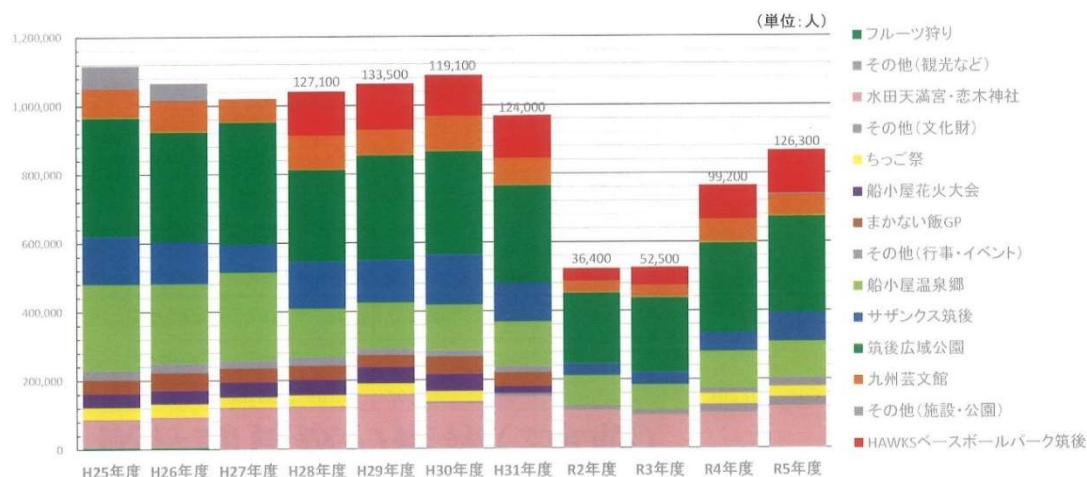
○ホークス筑後ファンクラブ発足（開業に伴い）

○選手の地域体験

<観光入込客数の推移> *市の観光全体の1割の客数を占める。

観光入込・知名度・人口への効果

★観光入込客数の推移



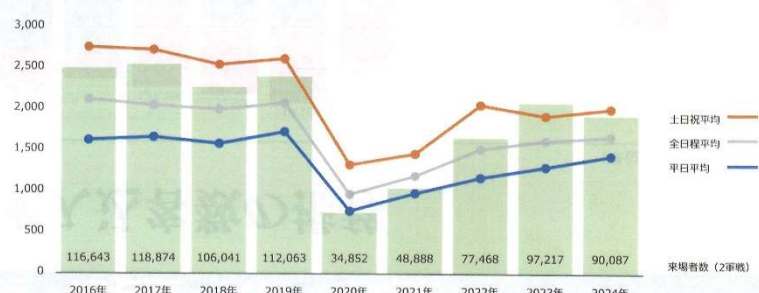
<観客動員数の推移> *年間74試合(2024年)

観光入込・知名度・人口への効果

★観客動員数の推移(2軍戦)

(単位:人)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
平日平均	1,629	1,666	1,585	1,731	766	984	1,174	1,302	1,437
土日祝平均	2,756	2,725	2,544	2,616	1,325	1,459	2,054	1,918	2,005
全日程平均	2,121	2,050	2,001	2,075	968	1,192	1,519	1,620	1,668
総来場者数	116,643	118,874	106,041	112,063	34,852	48,888	77,468	97,217	90,087



<効果について>

◇経済的效果

○来場者による消費活動 ファーム本拠地までの交通費、宿泊費、飲食費、土産品等

○選手・スタッフによる消費活動 日常生活に伴う移動、飲食費、日用品購入等

○税収入 ファーム本拠地施設の固定資産税、選手・スタッフの住民税

○宣伝効果 球団の持つ高い情報発信力を活用した市の観光PR、知名度向上

◇社会的効果

○青少年の健全育成 プロ選手を身近に感じることで、子どもたちの夢や目標となる。

○スポーツ・健康意識の向上 試合観戦や練習する姿を通じ、意識の向上を図る。

○市民や連帯感や地域活性化 試合観戦や選手との交流を通じ、地域コミュニティの活性化を図る。

○定住・交流人口の拡大 市のイメージアップによる定住人口、観光客数増加を図る。

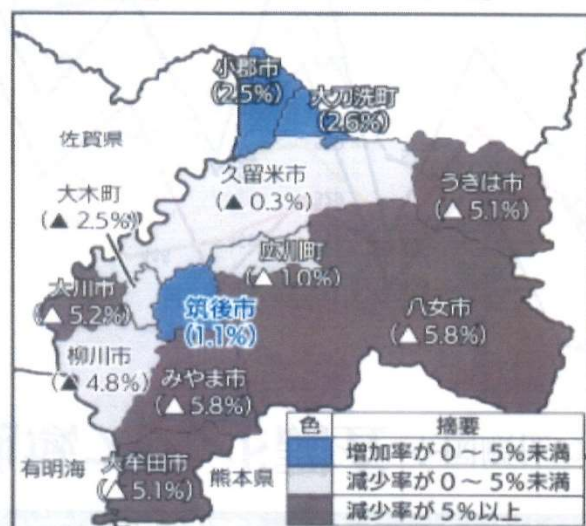
観光入込・知名度・人口への効果

★国勢調査人口の推移

全国では、5年前と比べて86万8,000人減少。82%の市町村が減少。

【県南12市町人口の増減の状況】

<令和2年国勢調査結果>



【過去5回の国勢調査結果】

年	人口 (人)	前回比 (人)
平成12年	47,348	2,059
平成17年	47,844	496
平成22年	48,512	668
平成27年	48,339	▲173
令和2年	48,827	488

<課題と今後の展望>

◆ソフト面の課題

○ホークスとの連携推進

地域連携事業推進、市と球団双方に効果がもたらすことができるよう「若鷹のまち」の強みを生かす

○ホークス戦、イベント情報の発信

関心は高いが情報は少ない。ポスターサポーターの活用、学校との連携

○野球観戦をきっかけとした地域活性化

周辺観光スポットや特産品、食のPR・販売、観光・宿泊客の取り込み

◆ハード面の課題

○駐車場不足の解消

試合開催時の駐車場不足、JR 駅利用者の駐車場を確保。併せて球場周辺の路上や他施設へ駐車させない取り組みの継続

○ファーム本拠地周辺の土地利用

公園と農振農用地に隣接、土地利用見直しによる商業・宿泊機能の充実

○四軍制始動による敷地のキャパ不足

新入団選手の大幅増員により、敷地内に寮を増設。選手など関係者の駐車場不足が発生。

<質問等>

・人工芝の張り替え⇒10年に一度想定（2025年度実施予定）

・ホークスとの協定の見直し⇒年度ごと確認、球団との関係性を築いていくこと

- ・浸水想定区域に建設されることに対しての用地造成、降雨対策

⇒用地造成時 60cm の嵩上げ実施（地番沈下防止）

⇒降雨対策として 1 時間に 50 ミリの雨でも対応できる吸収力の高い人工芝を利用

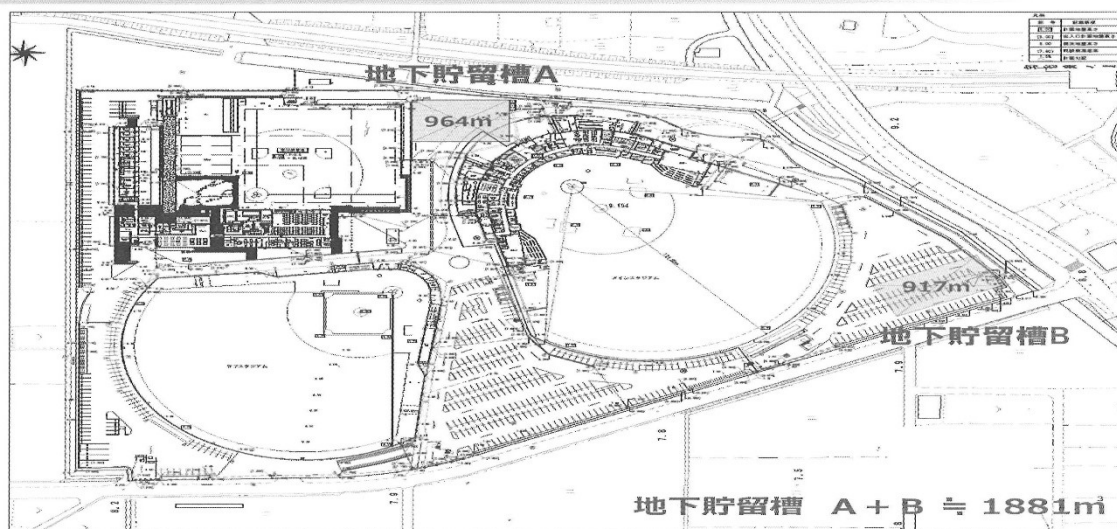
また、敷地内に降った大量の雨水が一度に河川へ流れ込むのを防ぐため、2 か所

計 1,881 m³ の地下貯留槽を設置（図参照）

使用製品：セキスイ クロスウエーブハイ

軽量のプラスチック製ブロックを地下に埋設し、雨水の貯留を効率的に行う地下貯留構造材

地下貯留槽場所



- ・住民税として約 4,000 ～ 6,000 万円

（2025 年度新入団選手 18 名 支配下 6 名、育成選手 12 名）

* 高校卒 4 年、大学卒 2 年までは寮に入寮可能。

- ・応援ポスターサポーター⇒ 89 人の登録。イベント時にポスター、日程表等を配布し、PR に協力していただく。シビックプライドの醸成にもつながっている。

- ・移転先決定後、日本ハムファイターズファームを参考に連携をとりながら進めてきた経緯がある。

<所感>

本市において千葉ロッテマリーンズファーム移転先候補が決定したことから、2016年3月竣工から約10年が経過し、球団としても認知度も高く、集客数も年間10万人を超える「HAWKS ベースボールパーク筑後」を視察させていただきました。

ファーム本拠地誘致に名乗りを挙げ、市と市議会、実行委員会が一体となり誘致活動を行ってきた築後市。34市町から4市が一次審査突破2日後には、近隣5市2町でつくる「筑後七国」で誘致に取り組んだ経緯もあります。また、近隣市町では、人口減少が叫ばれる中、1.1%の増加に転じる（令和2年国勢調査結果）

誘致に名乗りを挙げ、誘致決定までの活動には市民とともに進めてきたことは「若鷹のまち」として根付いている要因である。また、市民交流も盛んで自治会、子ども会、高齢者等、市民との施設を活用した活動を通して青少年の教育、市民の健康増進を図っている。本市の目指すスポーツ施設を核とした戦略的まちづくりのモデルケースでもある。

年間約10万人近くが観戦に訪れるが、市外からの観客が8割を占める。初めて訪れる方も多いことから、地域資源とスポーツ資源を掛け合わせた観光を楽しむスポーツツーリズムの推進も視野に入れた取組も重要であると感じた。

また、ホークス応援ポスターサポーター、ファンクラブは、自分たちの「まち」への誇りを抱くきっかけとして、シビックプライドの醸成に寄与している。早めに対策を講じることでまちへの愛着がより深められる。

身近にプロスポーツ選手と関われる環境は、選手の練習時に技術を直接見れること、ファンとの振る舞い等で「憧れ」を抱く子どもたちに夢、希望を与える。

財政面に関しては、施設の建設、運営、維持管理を球団が担っており、本市との進め方

とは異なる。しかし、球団と筑後市で結ぶ「地域包括連携協定」において、双方の魅力を高め強みを生かしながら多方面での連携事業の推進、地域活性化、市民サービスの向上を図る事を行政職員、球団関係者と一緒に高め合おうとする6事業32項目を結んでいる。お互いが魅力を高め合おうと意見を出し合い進めてきたという。また、協定の目的達成のため、事業効果等、定期的に見直しを行うことも明記している。

今回の視察は建設までの経緯、共用開始後の取り組みが大変参考にさせていただきました。全国でプロ野球ファーム施設は14自治体のみが関わる。ぜひ野球を通じたまちづくりの取り組みを自治体同士で連携できる仕組みづくりを視野に入れながら、今後の本市のプロジェクト推進に生かしていただきたいと思います。

